

首都圏空港（成田・羽田）における国際航空機能拡充プランの 具体化方策についての懇談会 中間取りまとめ（案）要旨

1. 本懇談会の検討の趣旨

- 標記プラン（2008年5月）等に基づき、2010年に成田の発着回数が拡大（年間20→22万回）し、成田への鉄道アクセスが改善（日暮里）から51分→36分）。また、羽田には国際定期便が新たに就航（年間昼間3万回、早朝深夜3万回）。
- 本懇談会は、これらの措置による首都圏空港における国際航空機能拡充の意義・効果を整理するとともに、空港におけるサービス内容の高度化や空港への交通アクセス等、首都圏空港における国際航空機能拡充の具体化に必要な施策についての提言事項を取りまとめ。

2. 首都圏空港における国際航空機能拡充の意義

- 成田・羽田が一体的に活用され、首都圏の国際航空機能の24時間化が実現。ヒト、モノ、情報の往来が一層活発化し、東京及び首都圏の経済的・文化的ポテンシャルの向上が見込まれ、日本経済全体の向上にも寄与。
- 首都圏空港を介して世界（グローバル）と地方（ローカル）を円滑に結びつくことで、我が国各地を訪れる観光客・ビジネス客の増加のほか、地方経済の活性化や国際会議の開催機会の拡大にも寄与。また、我が国各地からの海外渡航者の利便性が向上することも相まって、我が国全体からの情報発信の拡大にも寄与。
- 首都圏空港の国際航空機能の24時間化により、東アジアにおける国際ハブ空港間競争に的確に対処し、引き続き東アジアのゲートウェイとしての地位を確保。

3. 首都圏空港における国際航空機能拡充による経済波及効果

- 2010年に想定されている首都圏空港の国際線発着枠拡大に伴う人流の増加により推計される2011年の経済波及効果は以下のとおり。

	訪日外国人	海外渡航日本人	計
国際線旅客数の増加	219万人	387万人	606万人
国内消費の増加額	3,737億円	374億円	4,111億円
生産誘発額	8,896億円	908億円	9,804億円
付加価値誘発額	4,488億円	447億円	4,935億円
雇用誘発者数	7.0万人	0.4万人	7.4万人

4. 首都圏空港における国際航空機能拡充の具体化に当たり検討すべき事項

（1）羽田の新たな国際線ターミナルのサービス内容の高度化

- 深夜早朝時間帯の発着便の利用客の需要に応えうる仮眠・休息施設、宿泊施設等の提供とセキュリティの確保
- 国内線利用者に比べ空港内滞在時間が長くなる国際線利用者のニーズを踏まえたアミューズメント施設、利便施設（飲食店、物販店、各種サービス）等の提供

- 訪日外国人の我が国に対する第一印象を意識した国際線到着エリアの整備（ビジット・ジャパン・キャンペーンと連携し、我が国の魅力とホスピタリティ感を演出）
 - 国際線と国内線の乗継ぎの円滑化・快適化のための施策（案内の明確化、乗継時間の短縮、乗継ぎの際のバリアフリー化等）の実施
- (2) 空港への交通アクセスの充実
- 羽田の深夜早朝時間帯の国際線に対応した交通サービス提供時間の延長
 - 羽田の国際線の利用者を念頭においた交通アクセスの利便性・快適性の向上
 〈鉄道・モノレール〉国内線利用客との競合による混雑の回避、速達性の向上
 〈バス〉路線の拡充、方面別乗り場の整備、ICカード利用可能性の拡大
 〈タクシー〉ワゴンタクシーや優良タクシーの導入
 〈共通事項〉外国語案内の充実、用語や標識の標準化
 - 2010年度の成田への鉄道アクセスの改善を積極的にPRし、成田発着路線（国内線を含む）の需要刺激・創出に活用。また、日暮里駅等における他路線との乗換えの利便性の向上についても十分に留意。

5. 今後の検討事項

(1) 首都圏空港の今後のあり方

- 標記プラン等は、2010年以降の将来の方向性として、成田・羽田両空港を一体的に活用し、増大する首都圏航空需要に24時間通して質・量ともに最大限対応するという基本的な考え方を打ち出しており、今後その着実な実施を図るに当たっては、関空・中部を含めた我が国の国際拠点空港全体を有効に活用して我が国の国際航空需要全体に対応するという視点も念頭に置きつつ、次のような点に留意。
 - ・成田については、その整備に係る長年の経緯を十分考慮した上で、世界とのネットワークの更なる拡大を図るとともに、国内線の充実の可能性について検討し、東アジアの国際ハブ空港間競争に対処するための条件を整備。
 - ・羽田については、深夜早朝時間帯の一層の活用を図る見地から、国際定期便に加え、国際チャーター便の充実について検討。

(2) 両空港への都心からのアクセス鉄道の充実

- 既存鉄道を活用しつつ、都心と成田を30分台、都心と成田を20分台で結ぶことを目標として、短絡線の整備を含めたアクセス鉄道の実現に向け、早急な検討を実施。これにより、両空港間の所要時間が50分台に短縮され、成田・羽田の一体的な活用にも資する。
- その際、速達性ととともに、利便性・快適性の向上方策を併せて検討。また、地方から両空港へのアクセスを考慮し、東京駅での新幹線等との乗換利便性の確保についても十分に留意。

6. おわりに

- 2010年に向けて積極的に広報を行うとともに、空港の容量拡大に伴う騒音問題等についても地元の理解と協力を得る必要。
- 当懇談会は、提言内容のフォローアップを行うとともに、今後の取組みについても必要に応じ審議。